

ブルンジ月報（2024年8月）

1. 内政・外政

- 7月29日、2025年に実施が予定されている議会・地方選挙の選挙法に従い、全国県独立選挙委員会（CEPI）が発足した。他方、同委員会委員は全員与党あるいはその支持政党に所属しており、公平性に欠けるとの指摘がなされている（14日付Iwacu）。
- 13日、アルベール・シンギロ外務大臣は、第23回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合を本年10月31日にブルンジで開催することを発表した。同会合には東南部アフリカ諸国21カ国の代表の参加が見込まれており、「気候変動に強い農業、鉱物資源開発及び観光における地域協力の深化による地域統合の加速化」をテーマに議論が行われる予定（14日付Iwacu）。

2. 開発協力

- 19日、世界銀行とブルンジ政府の間で総額約5億米ドルの資金拠出に関する合意が行われた。同資金は都市開発、持続可能なエネルギー、緊急保健対策、人材開発の4分野における案件の実施に使用される予定（19日付RTNB）。

3. 経済

- 1日、ブルンジ通信規制・管理庁（ARCT）は東アフリカ共同体地域内における新たな通話料プランを発表した。同プランは、同地域共同体のケニア、ルワンダ、南スーダン、ウガンダ、タンザニアが使用している特別な通信網を整備することで、ブルンジと他のEAC加盟国間の通話料を減らすことを目的とするもの（5日付Iwacu）。
- 14日、エマニュエル・シンゾハゲラ上院議長率いる上院議員団が、ブルンジ国境付近のタンザニアのルスモ水力発電所を訪問した。同発電所はブルンジ、ルワンダ、タンザニアに17メガワットの電力を供給している。同上院議長は、ブルンジだけが現金で水力発電所の費用を支払っている点を指摘し、3カ国が同様の条件で支払いが行えるようにルワンダ及びタンザニアと協議するよう、同国エネルギー大臣に提案した（21日付RTNB）。

以上